

# 旧・沖縄開発庁の尖閣諸島利用 開発可能性調査の経緯

藤田 宗久

(元・旧沖縄開発庁総務局企画課企画専門官)

1978年4月に武装した中国漁船が大挙して尖閣諸島周辺の日本の領海を侵犯した事件に鑑みて、国会内では与党議員を中心に、日本の領有権を守るための実効的な行動を起こすべきとの議論が高まり、同年8月末の1979年度予算要求に当たって、「関係7省庁連絡会議」を立ち上げた後、沖縄開発庁の予算要求に「尖閣諸島利用開発可能性調査費約3,565万円」を計上した。この予算要求額は、海上保安庁の便宜供与を前提としたものであったため、遠い離島での大規模な利用開発可能性調査として、海上保安庁の便宜供与なしで実施した場合に比較して、多分、1/10とか1/20の金額であった。年末の大蔵省の査定でもほぼ満額が認められた。

尖閣諸島の主要な島は、さいたま市在住の実業家栗原國起氏の所有であったため、調査主体である沖縄開発庁は、地主である栗原氏の協力を要請した。さいたま市の栗原氏の元には、沖縄開発庁亀谷総務局長、金子企画課長、藤田企画課企画専門官が何度も足を運び、魚釣島、南小島、北小島の3島における利用開発可能性調査への協力をお願いし、快くご了解をいただいた。

調査内容及び調査方法については、沖縄開発庁総務局企画課に建設省から出向していた企画専門官の藤田を中心に、関係7省庁連絡会議の意見を聞きながら詰めていった。特に、便宜供与を依頼する海上保安庁とは緊密な連絡調整を行った。また、3島の1/5,000地図を作成するため、建設省からは国土地理院の専門家を調査団の一員として派遣していただいた。

現地調査の「受託会社の選定」については、数社による指名競争入札

とした。

まず、自動気象計による魚釣島の気温、風向、風速及び雨量の自動計測・自動記録の資料の取りまとめ及び解析は、(財)日本気象協会に随意契約で委託した。残余の業務については、数社の指名競争入札としたが、沖縄開発庁に計上された予算額が少額で、かつ、遠くの無人島での業務であること及び海上保安庁の便宜供与に頼るところが大きいことなどにより、入札に参加したコンサルタント会社等にとって通常の業務と同じという訳には行かなかったようで、入札金額が予算額を大きく超過して、入札は不調に終わった。そのため、入札後、海外での類似業務の経験が豊富な「パシフィックコンサルタントkk」を候補に業務内容・調査方法などを調整した結果、予算の範囲内で契約することが出来た。



「そうや」ヘリによる資機材  
約14トンの輸送



魚釣島西岸のベースキャンプ  
(中央テントは集会場兼食堂)



石垣がきれいに残っている故・古賀辰四郎氏の鰹節工場等跡地のベースキャンプ



魚釣島西岸にある当時の船着場  
(故・古賀辰四郎氏が開削)